

つものは留年または中途退学をするものが多いなどの結果を得ている。

3. 第2次試験に関連した分析

輪切り現象の進行に対抗する目的で、第2次試験の配点を高くするとともに、共通第1次学力試験の科目別配点に変化を附したいいわゆる傾斜配点を強化する大学が多くなっている。ただどの大学も、現在採用している傾斜配点が果たして妥当であるのか、あるいはより適切な配点法があるのではないかという悩みを持っている。これについて次のような研究がある。

実際に行われた共通第1次学力試験及び第2次試験の配点を仮想的に種々変化させたシミュレーションを行い、可否逆転者（現実の合格者で不合格になる者）の割合及びその科目別得点

状況等から適当と思われる配点を模索する研究をした大学が数校ある。ただこのようなシミュレーションと同じ結果が実際に期待できるかどうかは慎重に見極める必要がある。その例として、共通第1次学力試験の外国語の配点を高くした結果、外国語の得意なものが集まるようになったという報告が寄せられている。

4. 受験機会複数化に関連した分析

昭和62年度から新たに導入された受験機会複数化に関連しては、(1)2段階選抜の適正倍率の研究、(2)入学辞退者の割合を個々の志願者の共通第1次学力試験の合計点の規準値と併願大学との関連から予測した実状、等が注目すべきものとして挙げられる。

実技検査・面接・小論文

1. 実技検査

昭和61年度に一般入試で実施した国立大学は、55大学（58%）、60学部（17%）で、前年度に較べ学部数において微減した。これらのうち、鳴門教育大学では実技による適性検査（音楽・美術・体育）の在り方について調査し、鹿屋体育大学では体育・スポーツ課程への実技検査の導入について検討した。

2. 面接

昭和61年度に一般入試で実施した国立大学は、41大学（43%）、53学部（15%）で、前年度に較べ大学数において微増した。

これらのうち、滋賀医科大学では60年度の受験生全員を15組に分け各2名の面接官で10分の個人面接を実施し、評価は独自になされたが、その結果について次の研究結果が報告された。

①各面接官の評点間の相関係数は0.3~0.7の間に分布し前年度より良い相関を示した。②各組の成績平均を分散分析した結果、組間の差はなかった。③面接成績と入試成績（総得点、共通1次得点）との間では、昭和59年度以降は10%代~20%代の間の相関がみられ、高校成績との間では昭和56年度以降10%代~30%代の間の相関がみられた。このほか、山梨・佐賀の両医科大学でも研究が続けられた。

平野光昭氏（山梨医科大学）は多年精力的に面接の研究を続けているが、今回は次の成果を報告された。1. 面接の評価得点の推移（昭和60~62年度）……①昭和60年度から5段階尺度法を導入したが、3面接官の評点の一致、2点差の激減など、評価が安定してきた。②女性受験者に対しては、期待値（男女差がないと仮定した場合の理論値）より観測値が有意に高い傾向がみられた。2. 面接の評点と学力試験成績との相関……①昭和61年度に面接時間節約のため共通1次総得点が面接官に予備知識として与えられた。この年度は共通1次成績と面接成績との間に、条件の違う他年度と異なり、顕著な相関が現れた。短時間の面接では自信ある評価がいかに難しいかを表した。②共通1次の5教科中では社会・理科との間で、2次試験では数学とよりは英語との間で、 χ^2 値がかなり高い。短時間の面接では、考えて答えるのではなく即答が要求されていることが考えられる。③教科・科目単位の学力検査と面接とでは検査時間に大きな開きがあるので、より所要時間の短い各問題単位（1問につき30分程度）との相関を調べた。その結果、試験はバラエティに富んだ多くの問題により、時間をかけて行われなければならない

いことが示唆された。3. 教養成績との相関……

①選抜効果のためか、全体的には明瞭な相関は見られない。②教養成績の上位・下位の各15名前後を比較すると、上位群の面接成績は下位群よりはっきり良い。また、留年者は面接か学力検査か、いずれかの成績が良くないので、面接により留年の予測が入学時にある程度可能である。

3. 小論文

昭和61年度に一般入試で実施した国立大学は、59大学（62%）、102学部（29%）で、前年度に較べ大学数において微減した。

小論文成績の分析について、①入試総得点、共通1次の総得点と各教科得点、2次試験の総得点と各数科得点など入試成績との相関調査がみられた（図書館情報大学、名古屋大学、信州大学、その他）。②高校成績との相関調査もあった（信州大学、その他）。そのうち、滋賀医科大学では、昭和54~59年度の受験者について、入試総得点、共通1次の総得点、外国語、国語、2次試験の化学並びに高校成績との間に高い相関があったと報告している。高知大学では、共通1次各教科得点、小論文、調査書各教科評点の11変数について、県内一県外別に因子分析を試みたがどちらにおいても同様な2因子構造が抽出された。第1因子に大きな負荷量をもつ変数は調査書5教科の平均点であり、第2因子に大きな負荷量をもつ変数は共通1次5教科及び小論文の得点であった。

入学後の成績との関係については、2医学部についての調査研究がある。信州大学では、昭和54~56年度医学部入学者を小論文成績の上位

群15名、下位群15名、中間位群の3群に分けて比較した。専門課程総合成績との間には有意の相関はないが、昭和61年度までの留年・退学率については有意の差が出る場合があった。昭和55年度入学者の場合のみは上位群は下位群よりその率が有意に低い。昭和54～56年度の率の合計では、上位群、中間位群、下位群の順に高率になる傾向が認められた。退学者は全員が中間位群からであった。医師国家試験合格率との関係では、3群の間に差はなかった。なお、興味深い報告

であるが、小論文を課さなかった昭和53年度以前の入学者からは4名の自殺者が出たが、昭和54年度以降入学者については皆無であった。小論文との関係は不明であるが、検討を進めたいと報告している。滋賀医科大学も小論文成績と専門課程成績の間には有意な相関が認められなかったと報告している。

以上のほか、佐賀医科大学では出題の形式・内容を引き続き検討し、鳴門教育大学では小論文試験の在り方について調査を継続中である。

高校調査書

共通第1次学力試験による入試制度も年を経て、各大学における関係データも蓄積され、調査研究が充実の方向にある。このような状況の元で、高校調査書に記載された記録を基に新しい分析を行う例が増加している。以下に紹介するように、調査書と入試成績や、入学後の成績との関連のみならず、卒業後の資格試験合格率との関係など、今までの調査研究報告には見当たらなかったものもある。

高校調査書と入試成績

例年通り高校調査書成績と共通第1次学力試験成績、第2次学力検査成績との間での相関調査をいくつかの大学で行っているが、これに続く調査の一環として、あるいは相関係数を求めるのではなく入試成績を何人かの単位の序列で

表し、成績概評別に各序列に含まれる人数を求めて、高校成績と入試成績との関連を、昭和54年度から61年度までの8年間をまとめて論じている例(宮崎医科)。入試成績との相関係数の信頼度を調査した例(滋賀医科)等があり、何れもある程度の相関が認められることを指摘している。

高校調査書成績と合格率

上の事柄から高校成績と合格率との関係が調査されることとなるが、当然高校成績がよいものほど大学への合格率は高い。前記宮崎医科大学では成績概評別合格率の8年間にわたる各階層毎の平均とその標準偏差を求めているが、標準偏差は大きくても5%程度である事を示している。同様の調査は東京医科歯科大学でも毎年